

E P A活用推進会議
(第6回)
議事要旨

日時：2025年3月19日（水）14：00～16：00

形式：経済産業省本館17階第1特別会議室及びTeams（ハイブリッド開催）

出席者：

別紙のとおり

議題：

1. 各分野議論の進捗状況ご共有
2. E P A利用推進有識者勉強会のご報告
3. 自由討論

議事概要：

1. 各分野議論の進捗状況ご共有
 - ・ 標準化・デジタルツール関連の取組について、東京共同会計事務所・元杭氏より説明。 ※詳細は「配布資料4」参照。
 - ・ 制度・運用改善の取組について、本田技研工業（株）・梅林氏より説明。日本商工会議所、経済産業省原産地証明室よりコメント。 ※詳細は「配布資料5」参照。
 - ・ 普及・啓発の取組について、日本工作機械工業会・秋山氏、日本貿易振興機構・中畑氏より説明。 ※詳細は「配布資料6－1、6－2」参照。
2. E P A利用推進有識者勉強会のご報告
 - ・ 本年1月に公表された「E P A利用推進有識者勉強会」の結果について、財務省関税局経済連携室より報告。 ※詳細は「配布資料7」参照。
3. 自由討論
 - ・ (1)通関士の有効活用、(2)検認の透明性向上、(3)その他（各業界の新規利用開始事例含むE P A利活用やデジタル化などの状況のアップデート、サプライヤーへの情報の整理・周知の課題、累積活用の活性化に向けた課題、中小企業支援施策の強化）について自由討論を実施したところ、参加者からの主なコメントは以下のとおり。 ※詳細は「配布資料8」参照。
 - ・ (1)通関士の有効活用
 - 多くの中小企業にはE P A専門の部署がなく、E P Aのスキルや知識が乏しい。自社でもHSコードを調べるのに多くの工程を割いており、同じことをサ

プライヤー（仕入れ先）に要求することは難しい。HSコードの特定を通関士が支援する仕組みがあると助かる。

- 「EPA関税認定アドバイザー」をどう周知するかも重要。EPA関税認定アドバイザー制度と新輸出大国コンソーシアムとの連携が有効ではないか。
- ・ (2) 検認の透明性向上
 - 検認は企業にとって大きな障壁となっており、EPA利用を躊躇させる要因となっている。韓国税関による取組も参考になる。
 - 検認ワーキンググループの設置は良い提案であり、業界横断的な取組が必要。
 - 検認の経験がない企業の中には、検認を軽視しすぎるか、恐れすぎるかの二極化傾向が見られる。検認の透明性を高めることで正しい理解につながる。
- ・ (3) その他
 - 業界内のEPA活動を通じて横のつながりができ、EPA利用が促進された。
 - 関税の減免を拡販や新規受注につなげるという意識を持つことで、日本のサプライチェーン全体の利益になる点を企業は認識すべき。
 - 中小企業、特に地方の輸出もやっていない中小企業であれば、サプライヤー証明書という言葉も知らないし、EPAも分からない。商工会議所や青年会議所を通じた普及活動が必要。
 - 昨今の国際貿易を取り巻く環境の変化を受けて、グローバルにどう部品を供給するかというのは重要な課題であり、マルチの協定での累積のニーズも高まるのではないか。

以上

お問合せ先：

通商政策局 経済連携課

電 話 ： 0 3 - 3 5 0 1 - 1 5 9 5